

平成 19 年度個人評価の集計・分析

海浜台地生物環境研究センター

1. 個人評価の実施状況

1)対象教員数，実施者数，実施率

対象教員数（人）	実施者数（人）	実施率（%）
4 (教授 2、准教授 2)	4	100

2)教員個人評価（試行）の実施概要

評価組織	海浜台地生物環境研究センター 個人評価専門委員会
構成	谷本静史（農学部教授／センター長） 有馬 進（農学部教授／副センター長） 鄭 紹輝（センター准教授／副センター長）

実施内容と方法：

- ①海浜台地生物環境研究センター個人評価実施基準、同指針に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定した。
- ②実施対象期間を平成19年度の1年間とし、活動実績の様式に活動実績を記入し、それに基づき自己点検・評価を行い提出した。
- ③評価専門委員会を平成20年3月31日に開催し、提出された評価資料をすべて点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約した。

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 研究の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①論文数

	年間一人当たり平均	最少	最多
学術論文	5.5	4.0	9.0
審査付き学術論文	1.0	1.0	3.0
講演発表論文（学術）	1.0	0.0	3.0

- ・教員によって論文数には若干の幅があった。

②学内外共同研究、国際共同研究

- ・全員がいずれかまたは両方を目標項目に設定し、かつ100%達成している。農学部との共同研究については進展している。有明海総合プロジェクトに参加している教員もいる。農学部以外の学部・センターとの共同研究については、今後新たな視点にたつての拡大・進展が望まれる。

③競争的資金

- ・全員が研究代表者として年1〜3件を獲得している。

④センター業務と連携した研究

- ・全員が業務と密接に連携した研究を行っている。

2)研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均82%であった。各評価項目とも概ね目標を達成している。
- ・審査付き論文の投稿数に関しては、より一層の努力が必要である。

3)研究の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数でありながら十分な業績を達成している。
- ・他の評価領域（特に、地域・社会貢献）の過剰な負担のため論文作成・投稿に支障が出ている場合があり、センターとしての業務分担や人的資源の獲得などを模索する必要性が認められる。

(2) 教育の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①教養教育／学部教育科目担当

- ・教養教育については、19年度は3名が1科目を、1名が農学部教員1名と共同で1科目を担当した。
- ・農学部の講義については全員が複数科目を担当した。

②大学院授業担当

- ・1名が1科目を、3名が2科目を担当した。

③大学院指導学生数

有資格者1人当たり平均で修士学生1名を指導している。

④学生生活指導，FD活動，教育改善の取り組み

- ・いずれの項目に関しても全員が個々人の工夫で取り組み、平均的な成果を上げている。一般的にはFD講演会などへの参加に余地があると言える。この点については、センター単独では困難な面があるので、農学部と共同でFD講演会を企画立案し、そこに参加する必要がある。

2)教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均79%であった。研究センターの専任教員であることを考慮すると、おおむね達成されていると思われる。
- ・教養教育、学部教育、大学院教育の各評価項目ともに積極的に取り組み、十分に目標を達成している。

3)教育の領域における部局等の自己点検評価

- ・本センターは研究センターであるので学部教育の負担義務は基本的にはないが、実際にはそれも含めて本学の教育に十分に貢献している。

(3) 社会貢献の領域

1)評価項目ごとの実績集計と分析

①学会の役員、審議会などの委員

- ・全員が、県、地方自治体、関連学会などの委員長、委員、幹事など複数に就任している。

②国内研究集会の開催に貢献する

- ・全員がセンター主催の市民フォーラム、地方自治体の成果発表会などの企画、運営、講演などに貢献している。

③学外からの依頼講演など

- ・全員が高校等への出前講義、学協会等からの依頼講演等のいずれかを引き受けている。

2)社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均87%であった。
- ・より努力すべきである。

3)社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数の研究センターで、毎年、複数回の国内研究集会に参加しており、社会貢献領域の

活動は申し分ない。

(4) 国際交流の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

① 国際会議の開催、参加

- ・センターでは2年に1回程度、国際シンポジウムを主催しているが、平成19年度については開催しなかった。
- ・国際会議への投稿・発表・参加も積極的である。

② 留学生の受け入れ

- ・留学生に関しては1名の教員が1名を受入れたのみであった。

2) 国際交流の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均87%であった。
- ・より努力すべきである。

(5) 組織運営の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

- ・センターの運営に関しては、全員が随時開催されるセンター教員会議に参加し、また、センター内各種業務分担に各教員が責任をもって当たっており、個人ごとの目標達成度は高い。

2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・自己評価（達成率）は平均79%であった。
- ・センターの運営については自己評価は高いが、センターが遠隔地（唐津市）にあるため全学委員等に選ばれることが少なく、その点で自己評価（達成率）が低かった。

3) 組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・少人数の組織であり、全員が重要な業務分担をせざるを得ない。平均的にも過重な負担が認められるし、身分以上の責任が負わされる場合もあり、不満が全くない訳ではない。
- ・上記の点を緩和するために外部資金による事務補佐員の雇用、非常勤研究員の雇用などの自助努力も行っているが、さらに財政的／人的資源の確保が必要であろう。

3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

1) 総合的な集計・分析結果と部局等の自己点検評価

	平均	最低値	最高値
研究	82	73	85
教育	79	80	88
社会貢献	87	79	100
国際交流	87	79	100
組織運営	79	67	100
平均	83	76	95

- ・各教員の総合的な評価点（達成率）は83%である。
- ・教員に達成率が若干低い者が見られたが、これはセンター業務全体が過重となっているためとも言えるが、個人評価制度の実施を機に各領域のバランスを考慮して今後努力してもらいたい。

2) 個人評価に関する構成員からの意見を調査している場合は、まとめたものを添付

- ・特に意見はなかった。

3) 次年度の個人評価実施に向けての改善案が策定されていれば、それも記載

4) 段階評価試行結果の検討（意義、有効性、活用方法などに関して）及びこれに代わる総合的活動状況評価の集計・分析方法の提案など

- ・センターの自己点検・確認に相当する会議を行っていることから、各活動領域の動きや個人の位置づけなどは日常的に全員が認識・把握している。また、少人数のセンターであるため、大型プロジェクトの申請・実施、シンポジウム開催、出版・発行などセンターが一丸となり当たる必要があり、各活動領域における自己の貢献度や努力の程度はセンター内部で相対的にも常に評価されている。このように、自己点検、個人評価に関する構成員個々の意識、認識は日常的に高く、そういう意味で多人数の部局とは、個人評価とその結果の意味が異なるし、現時点でのセンターにおいて意義の大きい制度とは必ずしも言えない。

ただし、相対的意味を持たない数値であっても「達成度」を具体的数値として自ら評価することが、特に低い達成率と自覚している教員にとって活動を点検し、目標を再設定する良い機会になったと感じられる。